

岐阜高専科学技術相談室における産学連携の仕組み

所 哲郎（岐阜工業高等専門学校 科学技術相談室）

キーワード：産官学連携，企業，大学，国，県，市町村

1. はじめに

岐阜高専の科学技術相談室では、産官学の連携を進めるべく、地道な活動を行ってきた。本校の科学技術相談室はあまり目立った組織ではなく、外部からの技術相談や各種連携の窓口業務の他は、産官学の交流懇談会を全校行事として年に1回程度実施する程度であった。その他の産官学連携に関しては、各科が主体となる活動や、各教官の自主的な活動等により、本校外部との各種連携が行われてきた。また、教務・学生等、本校の教官と事務組織が連携した、学内外との連携や講習会等も、それぞれの部署で適宜実施されてきた。

他高専の地域共同センター等の充実や積極的な活動を鑑み、近年本校でも産官学の連携をより活発なものとするべく、中期目標等にも明記し、その範疇の拡充整備を目指しつつある。本稿ではその現状を報告する。

2. 科学技術相談室について

岐阜高専の科学技術相談室は本校の産官学連携の窓口として平成6年度より活動している。組織構成は、科学技術相談室長1名、室長補佐2名の計3名であったが、平成15年度から室長補佐が3名に増員された。また、事務局としても庶務課に企画調査担当の専門職員を配置し、2名の事務官が対外的な窓口業務と对教官への各種業務に当たっている。

従来の科学技術相談室は12月頃に、本校の教官の研究紹介と、機械・電気情報・電子制御の各学科に關係した企業または、環境都市・建築の各学科に關係した企業や公団等の、研究・開発事例の紹介や、知的財産権の学習会を開催し、産官学の連携を進めてきた。逆に言えば、このこと以外には相談室関係教官以外にはあまり存在感の無い組織であった。

3. 科学技術相談室からの情報発信

近年には、全国各高専の優れた産官学連携の仕組みを参考に、以下の情報発信をホームページやパンフレット等の印刷物で積極的に開始した。

- 1) 教官研究シーズの調査と公開（県財団）
- 2) 教官人材データの調査と公開（県財団）
- 3) 共同研究課題の提案と公開（他高専）
- 4) 技術相談の受付方法の公開（以下相談室）
- 5) 産官学連携テクノシンポジウムの実施
- 6) テクノシンポジウム予稿集等の配布

- 7) その他、産官学連携にかかる各種資料の作成と配布（各部署と相談室）

4. 科学技術相談室を主体とした各種連携

産官学の連携に向けて、科学技術相談室と庶務課企画調査担当が窓口となり、全校教職員の協力の下、以下の連携を密に進めている。これらは校長と県知事とのトップ会談を契機として、各種プロジェクトへの積極的な展開や、外部から本校への各種依頼という形で実施されている。

産学の連携だけではなく、本校と地方自治体等の官、本校と各種公的研究開発財団・試験所・研究所・施設等の公的機関・施設との連携、他大学・高専との連携を実施している。

- 1) 県や市町村等地域自治体との連携（对官）
- 2) 大学高専等、他の連携機構との連携（对学）
- 3) 岐阜県研究開発財団等との連携（对産官学）
- 4) ソフトピアジャパンとの連携（对産官）
- 5) サイエンスワールドとの連携（对官民）
- 6) 工業高校等の教育学習支援での連携（对官民）

これらの科学技術相談室を主体とする連携の中から各種ニーズを把握し、以下の事業を実施している。

- 1) 奨学寄付金の受け入れ
- 2) 共同研究の審査と受け入れ
- 3) 受託研究の審査と受け入れ
- 4) 受託試験の受け入れ
- 5) 技術相談の実施
- 6) リフレッシュ教育の実施
- 7) 知的財産・産業財産権教育・講習会の実施
- 8) 共同研究・試験研究の推進へ向けた各種紹介

5. 科学技術相談室以外による外部との連携

また、以上に加えて、各学内組織が独自に下記の事業を実施することにより、学外との連携を深めている。

- 1) 外部での学術講演会への講師派遣（各教官）
- 2) 県などの公的試験場での技術講習（各教官）
- 3) マルチメディア等のIT講習会実施と講師派遣（マルチメディア教育等実施委員会・ソフトピア）
- 4) 中学校等での出前授業の実施と講師派遣（教務）
- 5) 学会等の主催による学内での講演会実施（各科）
- 6) 各種企業向け公開講座の実施（各科・各施設）

- 7) 小・中学生向けの公開講座（各科・各施設）
- 8) その他、一般向けの公開講座（各科・各施設）
- 9) 県外の官学との連携（各教官の研究）
- 10) 学会や委員会を通じた活動による連携（各教官）
- 11) 他的高専との教育研究での連携（各教官）
- 12) 他の大学との教育研究での連携（各教官）
- 13) 科学研究費の採択推進講習会の実施（庶務）
- 14) その他研究費獲得の推進へむけた案内（庶務）
- 15) 専攻科生の4週間の学外実習への派遣と実習報告書の作成・配布（専攻科）
- 16) 図書館（文献検索・図書一般貸し出し、図書館だより・紀要の作成と配布）
- 17) 実習工場（工作機械等の講習会・報告書配布）
- 18) 情報処理センター（センター開放教室・IT教育・研究報告作成・配布）
- 19) IT戦略会議室（IT環境・セキュリティの講習会等の実施）
- 20) マルチメディア教育等実施委員会（マルチメディア棟運営、文部科学省・知の戦略拠点としての事例説明会・講習会実施）
- 21) 知的財産権教育（専攻科・図書館、講習会の実施と知的財産権コーナーの設置）

6. 今後連携の強化が望まれる事項

以上の事業は従前の別々の組織または個人により実施されているのが現状である。従って、基本的な組織の変更がなく、予算による裏付けもない場合は、従来の連携の域を超えることは困難である。言い換えれば、地域共同テクノセンターを主体とする組織と、予算編成を考慮することが、更なる地域連携の発展のためには必要となる。

これらのことは、本校の従来の科学研究費の採択を優先する教育・研究活動とは、各教官の目指す方向がやや異なるとも考えられる。本校は、科学技術相談室（室長1名＋室長補佐3名＋事務専門職員2名）を窓口として、産官学連携の仕組みを積極的に構築しつつあるが、主なものは、学内シーズの発掘と公開、シーズ公開の外部との連携、産官学テクノシンポジウム等であり、研究会や共同研究への発展は着実に進みつつあるものの、連携をさらに発展させるためには、中期目標への折り込みや教職員の業績評価への反映が必要となるかもしれない。独法化とも関係して近日中に方向性がより明白になると考えられる。

現在の、連携のさらなる改善が望まれる（考えられる）主なものは下記の通りである。

- 1) 卒業生・同窓会との連携推進
- 2) 地域の民（NGO・NPO）との連携推進
- 3) 他高専・大学との教育研究での連携推進
- 4) 各学内組織の連携（科学技術相談室から地域共同

テクノセンターによる総括的な学内外の連携構築への発展）

参考までに、科学技術相談室を地域共同テクノセンターに発展させた形の連携の様子の概念図を図1に示す。また、本校科学技術相談室関係の連携に関する中期目標に掲げた項目を最後に示す。

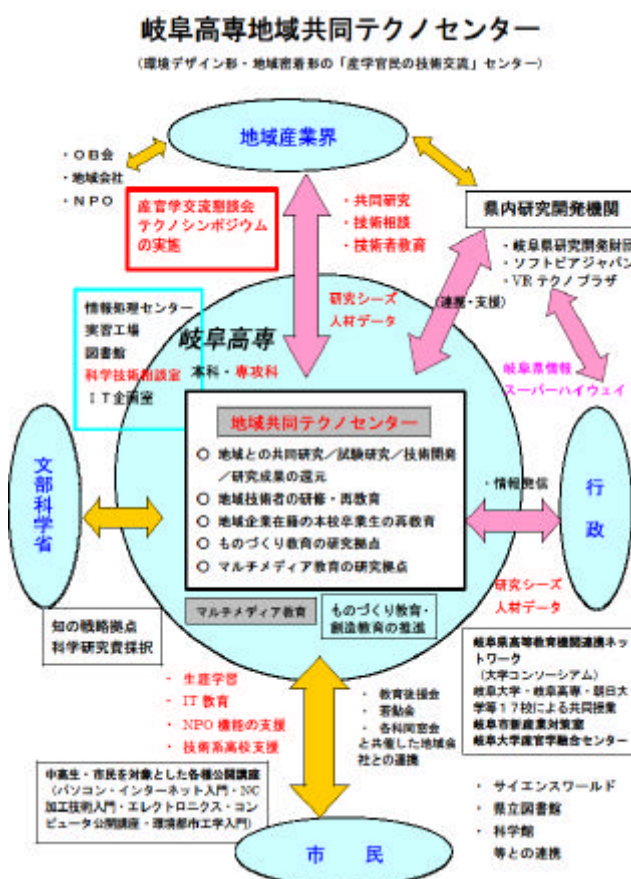


図1 岐阜高専の地域共同テクノセンターを基幹とした連携構築の概念図

岐阜高専の中期目標に掲げた事項

- 1) 地域の産業界からの技術相談、共同研究に対応するための研究の在り方や領域（テクノセンター等の産学共同施設における研究等を含む）
- 2) 取り組むべき研究を実施するための実施体制等の整備
- 3) 地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策
- 4) インターンシップの推進など教育に関する産学連携の推進のための具体的方策
- 5) 国立高等専門学校間交流、大学・国立高等専門学校間交流推進に関する具体的方策
- 6) 広報の充実に関する具体的方策
- 7) 留学生交流、その他の国際交流に関する具体的方策
- 8) その他の特記事項